

井原市議会3月定例会で平成20年度のすべての会計が原案通り可決・成立しました。その中で、日本共産党の議員がこれまでに市民の声として市議会の一般質問で提言したものが予算として組み込まれています。つぎに紹介いたします。

文化財紹介冊子・マップ作成・・・199.5万円

平成17年12月議会で、芳井、美星を含めた井原の文化財の冊子を作成していただきたいと提言。文化財紹介冊子2千冊（1冊千円で販売）、同マップ5万部（全戸配布）作成する。

児童クラブ指導員確保対策補助金・・・82万円

平成18年6月、平成16年9月議会などで、子育て支援という観点から、市として切実な声に耳を傾け、少しでも援助できるものからしていただきたいと提言。指導員確保対策のための補助金がつきました。



溝蓋脱着機2台購入・・・6万円

平成19年9月議会で側溝コンクリートぶた脱着機が市にあることを市民に知らせてはどうかと提言。広報「いばら」でお知らせ記事掲載。さらに新年度で2台購入し、芳井支所と美星支所に備え付ける。

学校施設等の耐震診断業・・・2,230万円

平成19年12月議会、平成18年6月議会や、これ以前にも数回にわたって学校や公共施設の耐震診断を早急に行うよう提言。新年度で次の施設の耐震診断を行う予算がつきました。

- 出部小、大江小、芳井小の3校舎と青野小体育館の4棟・・・1,200万円
- 美星中学校校舎、同校体育館の2棟・・・・・・・・・・・・・・・・600万円
- 市民体育館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・430万円

公民館への貸し出し用パソコン40台購入・・・162万円

平成19年9月議会で地区公民館に5台設置しているパソコンの更新をと提言。各公民館の台数をそのまま更新するのではなく、生涯学習課で一括ノートパソコンを整備し、公民館の要請により貸し出すという方式をとるということで、40台のノートパソコンを購入。借りたい地区公民館は生涯学習課へ申請する。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい 日本共産党のHPより**犯罪の「時効」はなぜ設けられたの？**

〈問い〉ロス疑惑で、米国には殺人罪に「時効」がないと知りました。日本には「時効」があるようですが、「時効」はなぜ設けられたのですか？ 戦前にはあったのですか？ 戦後の憲法の精神にたって「時効」が設けられたのですか？ 他の諸国の大勢はどのようなのですか？（埼玉・一読者）

〈答え〉ご質問の時効は、「公訴時効」といって、犯罪後一定期間が経過することにより刑事裁判を求めて起訴することが許されなくなる制度です。犯罪が終わった時から、最高刑が死刑にあたる罪については25年、同じく無期懲役や無期禁固にあたる罪については15年というように、その罪の重さに応じて1年から25年の期間が定められています（刑事訴訟法250条）。なお、被疑者が海外に逃亡している期間は時効が進行しないなどの例外もあります。

日本の公訴時効の制度は、明治の初めに日本の法制度の近代化の中でフランスの刑事法制から導入された制度です。戦後の新しい憲法の精神にたって導入されたものではありません。

時効は犯罪者にとって“逃げ得”であり、どうしてこのような制度があるかという疑問があるのも当然で次のように考えられています。それは一般に、時の経過により刑罰による応報・威嚇（いかく）・改善の必要が弱まること、証拠が散逸し、事実の発見が困難になることなどが挙げられています。



時効になった有名な事件としては、68年12月10日、東京・府中で起きた「3億円事件」や警察庁指定116号の朝日新聞阪神支局襲撃事件などがあります。

公訴時効制度は各国で採用されていますが、殺人事件などではアメリカやイギリスでは公訴時効はありません。たとえば、全米50州には殺人犯に時効がなく、さらに重要犯罪にも時効を廃止した州、レイプ犯の時効を延長した州もあります。さらに、ドイツでは第2次大戦前のナチスの戦争犯罪の体験から謀殺罪については、フランスでは、集団虐殺など人道に対する罪については、それぞれ時効制度を排斥しています。

日本でも、被害者の気持ちなど犯罪に対する国民の考え方の変化や凶悪犯の検挙率の低下などから、04年12月に刑事訴訟法が改正され、最高刑が死刑に当たる罪については15年、同じく無期の懲役または禁固に当たる罪については10年だったのが、最初に述べた期間に延長されました。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。